

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 1			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
							収入総額	支出総額	実質収支比率	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
市町村名	島原市		地方交付税種地	1-2			財政健全化等	×	収入総額	22,733,486	21,445,728	実質収支比率	1.8	6.3			
							財源超過	×	支出総額	22,382,907	20,584,268	經常収支比率	91.2	88.7			
							首都	×	歳入歳出差引	350,579	861,460	(1)	(97.7)	(97.2)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	133,261	101,947	標準財政規模	11,892,999	12,035,053			
							中部	×	実質収支	217,318	759,513	財政力指数	0.43	0.44			
							過疎	×	単年度収支	-542,195	212,143	公債費負担比率	15.9	17.5			
人口	22年国調(人)	47,455	産業構造 (5)			積立金	486	893	健全化判断比率								
	17年国調(人)	50,045				繰上償還金	-	181,205	実質赤字比率	-	-						
	増減率 (%)	-5.2				区分	22年国調	17年国調	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	48,279	第1次	3,310	3,570	低開発	×	実質単年度収支	-541,709	394,241	実質公債費比率	8.3	9.2				
	23.03.31(人)	48,524		15.5	15.4	指数表選定		基準財政収入額	3,922,771	3,856,875	将来負担比率	6.5	19.5				
	増減率 (%)	-0.5	第2次	4,321	5,254	標準財政需要額	9,310,630	9,286,096	資金不足比率 (4)								
	面積 (km ²)	82.78		20.2	22.6	標準税収入額等	5,061,311	4,968,740									
人口密度 (人/km ²)	573	第3次	13,775	14,387	經常経費充当一般財源等	10,964,115	10,866,688	歳入一般財源等	14,255,496	14,405,864							
世帯数 (世帯)	17,039		64.4	61.9	地方債現在高	19,013,135	18,499,374	うち公的資金	15,622,095	14,399,919							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	19,665	38,130							
	市区町村長	1	7,016	一般職員	344	1,101,832	3,203	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	2	6,381	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	501,513	501,499							
	教育長	1	5,947	うち技能労務職員	31	116,188	3,748	財政調整基金	620,714	620,228							
	議会議長	1	4,540	教育公務員	5	22,050	4,410	減債基金	1,131,633	1,098,895							
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	5,592,715	5,385,945							
	議会議員	19	3,590	合計	349	1,123,882	3,220	積立金現在高									
				ラスバイレス指数(6)		106.1	(98.1)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	島原市国民健康保険事業特別会計	(5)	島原市水道事業会計	(6)	島原市有明町簡易水道事業特別会計	(9)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	島原市土地開発公社						
		(3)	島原市後期高齢者医療特別会計			(7)	島原市温泉給湯事業特別会計	(10)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(20)	島原市教育文化振興事業団						
		(4)	島原市交通災害共済事業特別会計			(8)	島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計	(11)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(21)	島原城振興協会						
								(12)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)								
								(13)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(14)	長崎県後期高齢者広域連合(一般会計)								
								(15)	長崎県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
								(16)	県央南広域環境組合								
								(17)	島原地域広域市町村圏組合(一般会計)								
								(18)	島原地域広域市町村圏組合(介護保険事業特別会計)								

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,815,579	21.2	4,441,611	39.6	普通税	4,430,199	92.0	32,894	議会費	285,037	1.3	-	285,037
地方譲与税	185,794	0.8	185,794	1.7	法定普通税	4,430,199	92.0	32,894	総務費	2,347,975	10.5	76,348	2,057,673
利子割交付金	9,218	0.0	9,218	0.1	市町村民税	1,697,475	35.2	32,894	民生費	8,319,725	37.2	14,128	4,260,828
配当割交付金	5,378	0.0	5,378	0.0	個人均等割	59,241	1.2	-	衛生費	1,726,804	7.7	61,773	1,574,100
株式等譲渡所得割交付金	954	0.0	954	0.0	所得割	1,325,787	27.5	-	労働費	576,188	2.6	-	18,641
地方消費税交付金	445,670	2.0	445,670	4.0	法人均等割	110,948	2.3	-	農林水産業費	723,122	3.2	342,782	371,725
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	201,499	4.2	32,894	商工費	465,118	2.1	42,093	394,840
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,274,464	47.2	-	土木費	2,070,297	9.2	1,542,522	683,522
自動車取得税交付金	27,045	0.1	27,045	0.2	うち純固定資産税	2,262,803	47.0	-	消防費	675,836	3.0	15,261	664,409
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,005	2.5	-	教育費	2,762,998	12.3	1,616,999	1,323,334
地方特例交付金	51,838	0.2	51,838	0.5	市町村たばこ税	338,862	7.0	-	災害復旧費	30,414	0.1	-	10,709
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,157	0.1	30,157	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,399,393	10.7	-	2,260,099
減収補填特例交付金	21,681	0.1	21,681	0.2	特別土地保有税	393	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	6,891,922	30.3	6,028,950	53.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	6,028,950	26.5	6,028,950	53.7	目的税	385,380	8.0	-	歳出合計	22,382,907	100.0	3,711,906	13,904,917
特別交付税	862,968	3.8	-	-	法定目的税	385,380	8.0	-					
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	11,805	0.2	-					
(一般財源計)	12,433,398	54.7	11,196,458	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,128	0.0	8,128	0.1	都市計画税	373,575	7.8	-					
分担金・負担金	336,857	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	262,977	1.2	10,386	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	73,503	0.3	4	0.0	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	3,179,833	14.0	-	-	合計	4,815,579	100.0	32,894					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,261,569	9.9	-	-									
財産収入	58,995	0.3	1,034	0.0									
寄附金	8,238	0.0	-	-									
繰入金	15,223	0.1	-	-									
繰越金	861,460	3.8	-	-									
諸収入	606,267	2.7	1,624	0.0									
地方債	2,627,038	11.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	802,738	3.5	-	-									
歳入合計	22,733,486	100.0	11,217,634	100.0									

区分		平成23年度	平成22年度	
徴収率	現・計	合計	98.6	89.8
(%)	年	市町村民税	99.0	92.6
		純固定資産税	98.3	87.4
		合計	98.1	88.0
			98.6	92.1
			97.6	84.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,493,790	実質収支	39,779
簡易水道	19,000	再差引収支	-72,984
観光施設	14,000	加入世帯数(世帯)	8,643
病院	12,429	被保険者数(人)	16,870
上水道	10,536	被保険者	{ 保険税(料)収入額
国民健康保険	974,954	1人当り	{ 国庫支出金
その他	1,462,871		{ 保険給付費
			{ 291

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,280,046	45.9	6,572,405	6,258,157	52.1
人件費	3,121,921	13.9	2,970,862	2,658,480	22.1
うち職員給	2,003,386	9.0	1,879,175	-	-
扶助費	4,758,732	21.3	1,341,444	1,339,578	11.1
公債費	2,399,393	10.7	2,260,099	2,260,099	18.8
元利償還金	2,398,499	10.7	2,259,205	2,259,205	18.8
内 うち元金	2,113,277	9.4	2,004,291	2,004,291	16.7
訳 うち利子	285,222	1.3	254,914	254,914	2.1
一時借入金利子	894	0.0	894	894	0.0
その他の経費	8,360,541	37.4	6,668,020	4,705,958	39.1
物件費	3,118,327	13.9	2,084,620	1,756,301	14.6
維持補修費	136,106	0.6	124,239	124,239	1.0
補助費等	2,342,066	10.5	2,081,506	1,870,739	15.6
うち一部事務組合負担金	1,338,037	6.0	1,318,358	1,262,373	10.5
繰出金	2,470,825	11.0	2,162,113	954,679	7.9
積立金	255,217	1.1	212,542	-	-
投資・出資金・貸付金	38,000	0.2	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,742,320	16.7	664,492	-	-
うち人件費	57,333	0.3	57,333	-	-
普通建設事業費	3,711,906	16.6	653,783	-	-
うち補助	2,022,096	9.0	176,070	-	-
うち単独	1,592,985	7.1	458,448	-	-
災害復旧事業費	30,414	0.1	10,709	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,382,907	100.0	13,904,917	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長崎県島原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for categories like 元利償還金, 償還金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc., and rows for 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, and 分母比.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for categories like 元利償還金, 償還金積立不足算定額, etc., and rows for 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, and 分母比. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県島原市

人口	48,279	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	82.78	km ²	績	結	算	赤	字	比	率
人口	22,733,486	千円	算	算	公	債	費	比	率
人口	22,382,907	千円	将	来	負	担	比	率	8.3%
人口	217,318	千円	市	町	村	類	型	H19	-1
人口	11,892,999	千円	市	町	村	類	型	H20	-1
人口	19,013,135	千円	市	町	村	類	型	H21	-1
			市	町	村	類	型	H22	-1
			市	町	村	類	型	H23	-1

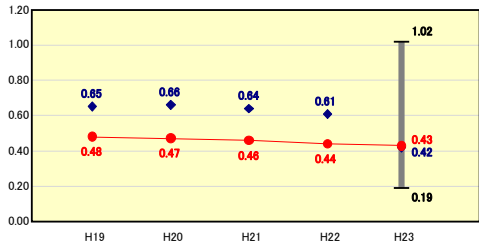
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 69/172 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

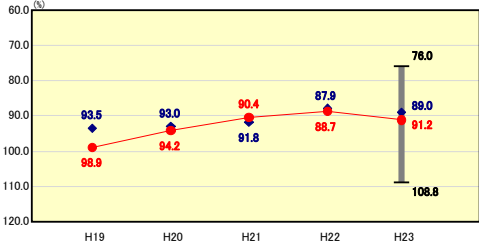


財政力指数の分析欄
人口の減少や高齢化に加え、長引く不況などによる地域経済の低迷により、税収基盤が脆弱であるため、全国平均(0.51)よりも下回っている状況である(本市0.43)。類似団体平均(0.42)を上回っているのは、H22年度国勢調査人口が5万人をきったことにより、類型がⅡ-1からⅠ-1へ変わったためである。
今後の対策としては、市税徴収率向上のため徴税体制の強化などを行い、歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなど歳出削減により、財政力指数の向上を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 114/172 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

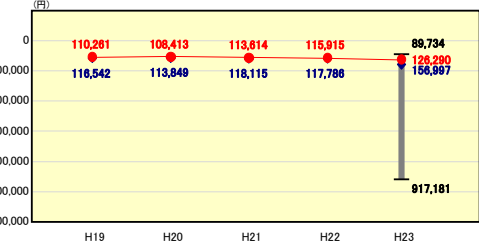


経常収支比率の分析欄
地方税の増(+59百万円)、地方交付税の増(+35百万円)となったものの、臨時財政対策債が△270百万円となったことから経常一財が減少し、経常収支比率は増加した。
また、子ども手当等扶助費が増加したこともあり、類似団体平均(89.0%)を上回る91.2%となっている。
今後の対応としては、行政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、あらゆる行政経費を見直して歳出の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,290円]

類似団体内順位 48/172 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

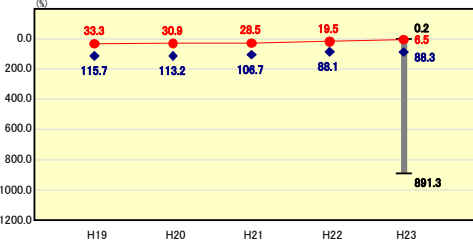


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
行政改革大綱に基づき業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたため、物件費が高くなっている。
一方で、消防業務、廃棄物処理業務などを一部事務組合で行なっていることで人件費が抑えられ、人件費・物件費の適正度は高くなっている。
今後も民間委託や指定管理者の導入などにより、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [6.5%]

類似団体内順位 10/172 全国平均 89.2 長崎県平均 51.7

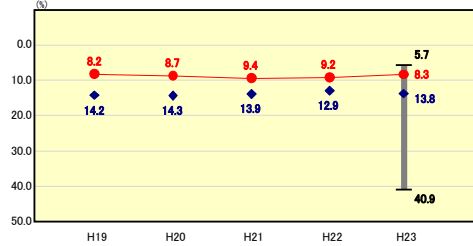


将来負担比率の分析欄
地方債現在高や公営企業等繰入見込額が増加し、一部事務組合負担金や退職手当負担金等が減額したことにより将来負担額は微増したものの、充当可能財源(充当可能基金等)の増加が将来負担額の増加を上回ったことなどが主な要因としてあげられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 11/172 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

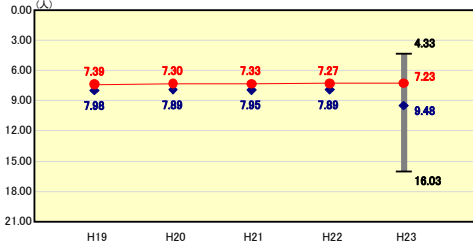


実質公債費比率の分析欄
地方債の(準)元利償還金の減少に加え、普通交付税の増等による標準財政規模の増加などにより、昨年度と比較して減少している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.23人]

類似団体内順位 27/172 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

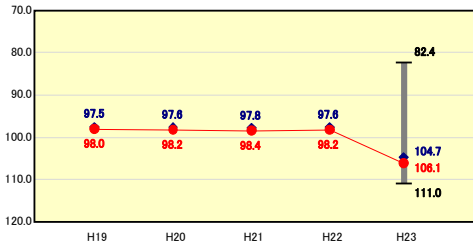


人口千人当たり職員数の分析欄
本市の7.23人は、長崎県内市町村平均よりも下回っている。今後も住民サービスを低下させないよう配慮しながら事務事業の見直しや事務の効率化を図り、合併後10年間で約10%減を目標として職員数の削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.1]

類似団体内順位 118/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
本市の指数については106.1(平成24年4月1日現在)となっており、国家公務員の給与水準より6.1ポイント高い状況にある。今回の大幅な指数の上昇は、比較対象である国家公務員が平成24年4月から2年間の時限措置として、平均7.8%の給与引き下げを行ったことが主な要因である。
国家公務員の給与引き下げ措置前の給与水準と比較すると、本市の指数については98.1となっており、県内の市の中では下位にある。資格基準での昇格年数などが要因と考えられるが、今後もなお一層の給与適正化を希望する。

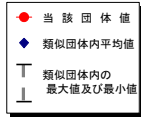
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

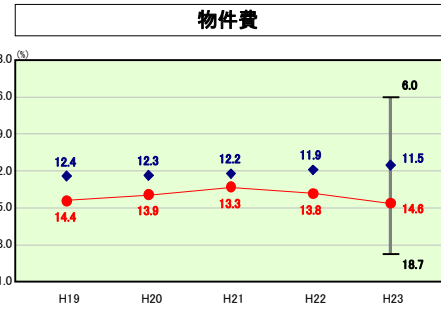
長崎県島原市

経常収支比率の分析

人口	48,279人	(H24.3.31現在)	実	質	赤	比	事	-	%							
面積	82.78	km ²	通	結	字	率		-	%							
入	22,733,486	千円	達	算	公	8.3	%									
出	22,382,907	千円	突	実	費	6.5	%									
差	217,318	千円	特	来	担											
標準	11,892,999	千円	(町	村	型	H19	-1	H20	-1	H21	-1	H22	-1	H23	-1
地方	19,013,135	千円)	年	度	毎	H22	-1	H23	-1						

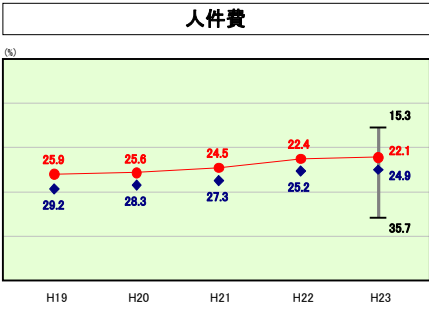


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



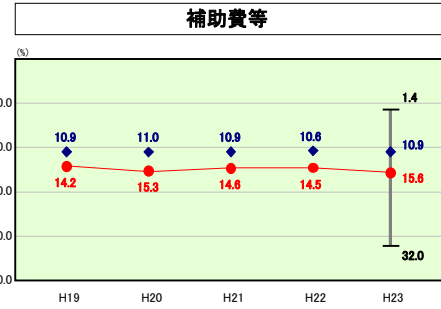
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行政改革大綱に基づき、業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与から物件費(賃金・委託料)へシフトしたことが主な要因である。今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効果的な財政運営を行うため、公の施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託等に積極的に取り組む。



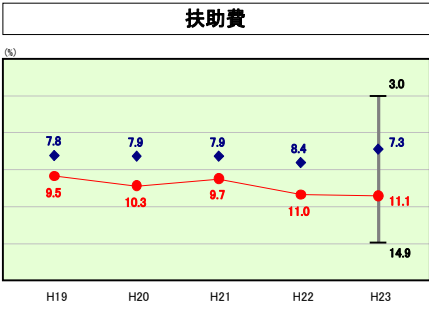
人件費の分析欄

本市の比率については22.1%となっており、全国市町村平均25.4、長崎県平均24.3%より低い水準にある。比率を下げる要因として、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行なっていることや、業務委託等の推進により人件費が一部事務組合負担金または委託料へシフトしている点等が挙げられる。今後も適正な人件費比率の維持に努めたい。



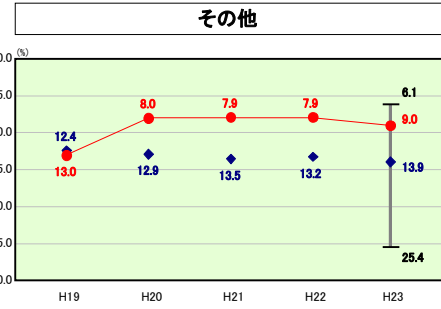
補助費等の分析欄

類似団体を上回っている要因としては、廃棄物処理業務や消防業務などを一部事務組合で行なっていることが主なものである。



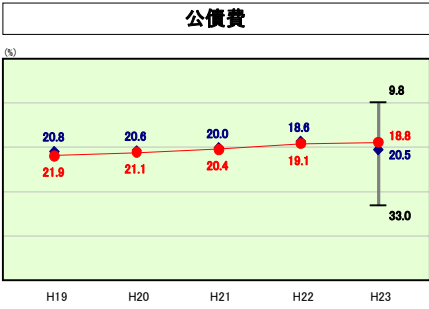
扶助費の分析欄

近年、生活保護費が増加傾向にあるうえ、高齢化に伴う扶助費の増加に加え、子ども手当の増、少子化対策として保育料の軽減等に取り組んでいるため、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。



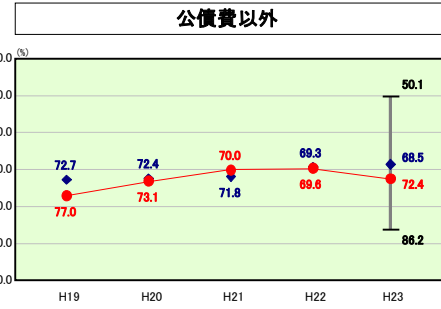
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、特別会計への繰出金が増えたものの、全国平均、長崎県平均を依然として下回っている。しかしながら、本市でも高齢化が進んでおり、今後、後期高齢者や介護保険の特別会計への多額な繰出が予想される。今後も安定的に事業を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析欄

前年度に比べ公債費の支出は減り、市町村類型が変わったこともあり類似団体平均(20.5%)を下回った。また、実質公債費比率は近年の起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均よりも少ないため、類似団体平均を大幅に下回る8.3%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

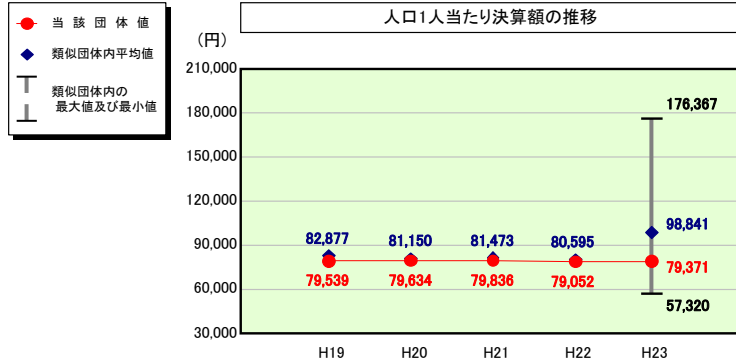
職員の削減、消防業務、廃棄物処理業務を一部事務組合で行っていることや、業務委託の推進により、物件費、補助費等は類似団体平均を上回っている。また、近年、生活保護費が増加傾向にあり、高齢化も進んでいることから扶助費についても類似団体平均を大きく上回っており、公債費以外全体でみても類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県島原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



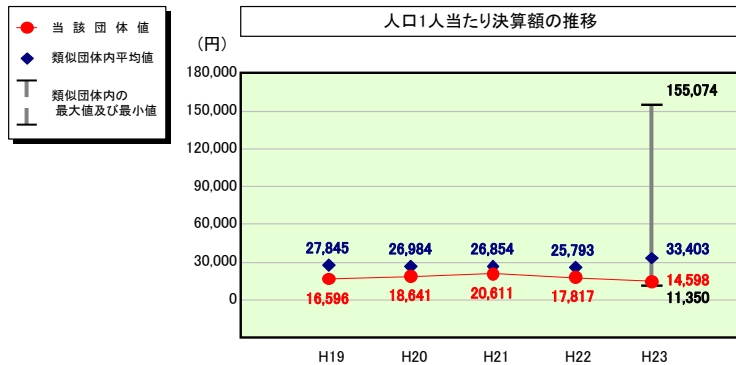
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,121,921	64,664	86,703	25.4
賃金(物件費)	327,357	6,781	6,952	2.5
一部事務組合負担金(補助費等)	515,098	10,669	9,379	13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,770	3,040	3,525	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,333	1,188	1,738	31.6
退職金	336,541	6,971	10,227	31.8
合計	3,831,938	79,371	98,841	19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	9.48	2.25
ラスパイレス指数	106.1	104.7	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

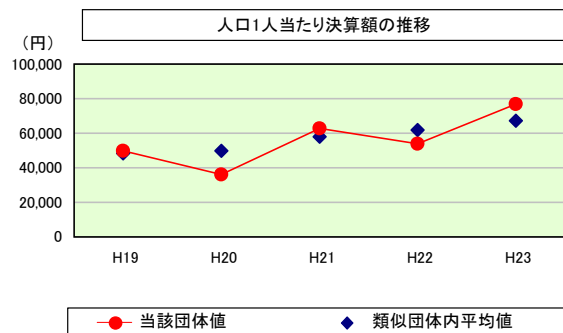


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,398,500	49,680	66,965	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	29,010	601	17,373	96.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	334,048	6,919	4,019	72.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,959	82	1,904	95.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	893	18	10	80.0
特定財源の額	467,091	9,675	4,681	106.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,594,556	33,028	52,232	36.8
合計	704,763	14,598	33,403	56.3

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

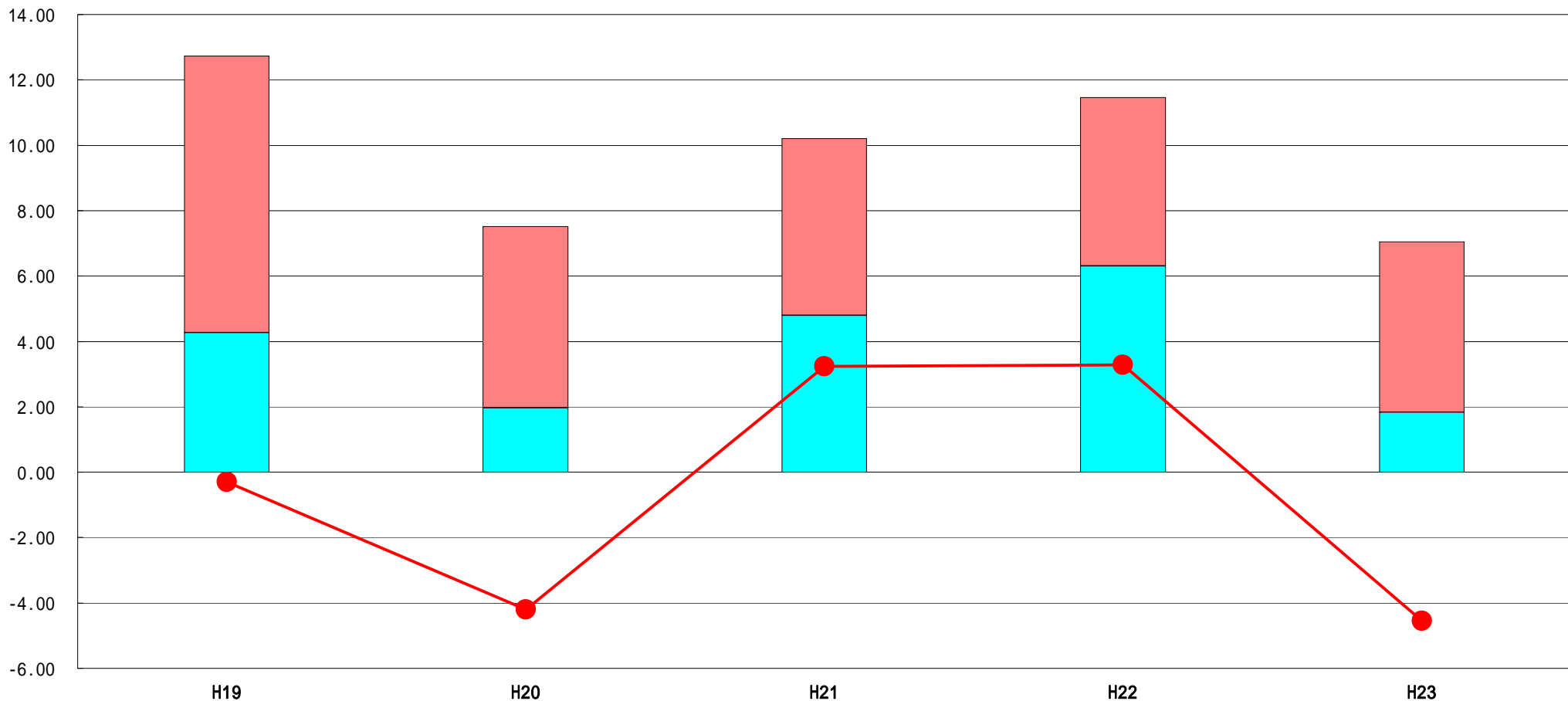
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,490,222	49,842	37.8	48,408	7.7	45.5
うち単独分	1,199,228	24,003	2.0	26,937	11.7	13.7
H20	1,785,522	36,130	27.5	49,774	2.8	30.3
うち単独分	755,393	15,285	36.3	26,739	0.7	35.6
H21	3,070,703	62,733	73.6	58,009	16.5	57.1
うち単独分	1,285,694	26,266	71.8	32,190	20.4	51.4
H22	2,613,851	53,867	14.1	61,882	6.7	20.8
うち単独分	1,000,784	20,625	21.5	32,175	0.0	21.5
H23	3,711,906	76,884	42.7	67,201	8.6	34.1
うち単独分	1,592,985	32,995	60.0	35,210	9.4	50.6
過去5年間平均	2,734,441	55,891	22.5	57,055	5.4	17.1
うち単独分	1,166,817	23,835	15.2	30,650	3.5	11.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

長崎県島原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.47	5.55	5.42	5.15	5.22
 実質収支額		4.26	1.96	4.79	6.31	1.83
 実質単年度収支		0.30	4.20	3.23	3.28	4.55

分析欄

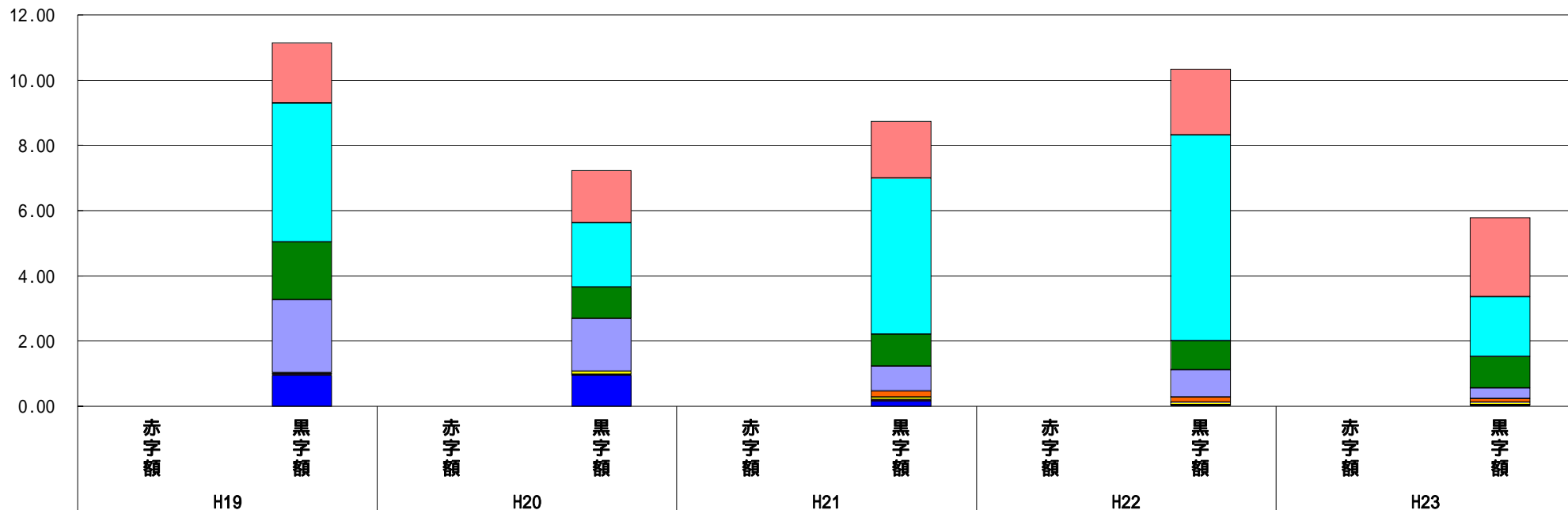
財政調整基金残高...財政調整基金については預金利息の積立しか行っていないが、標準財政規模が前年度に比べ減となったため、標準財政規模比は0.17%あがっている。
 実質収支額... 税収の落ち込み、扶助費の増加、大型事業等により標準財政規模が小さくなったことから4.48%下がっている。
 実質単年度収支...ここ2年黒字が続いたが、標準財政規模の減少もあり、赤字となっている。今後も、収納率向上、滞納額の縮減等の取り組みを行い、財政基盤の整備を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県島原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
島原市水道事業会計		1.84	1.61	1.74	2.03	2.44
一般会計		4.26	1.96	4.79	6.31	1.83
島原市島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計		1.77	0.97	0.98	0.88	0.96
島原市国民健康保険事業特別会計		2.25	1.61	0.77	0.84	0.33
島原市温泉給湯事業特別会計		0.01	0.01	0.18	0.16	0.11
島原市後期高齢者医療特別会計		-	0.09	0.08	0.08	0.08
島原市有明町簡易水道事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.02	0.02
島原市交通災害共済事業特別会計		0.02	0.00	0.01	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.95	0.95	0.15	0.00	-

分析欄

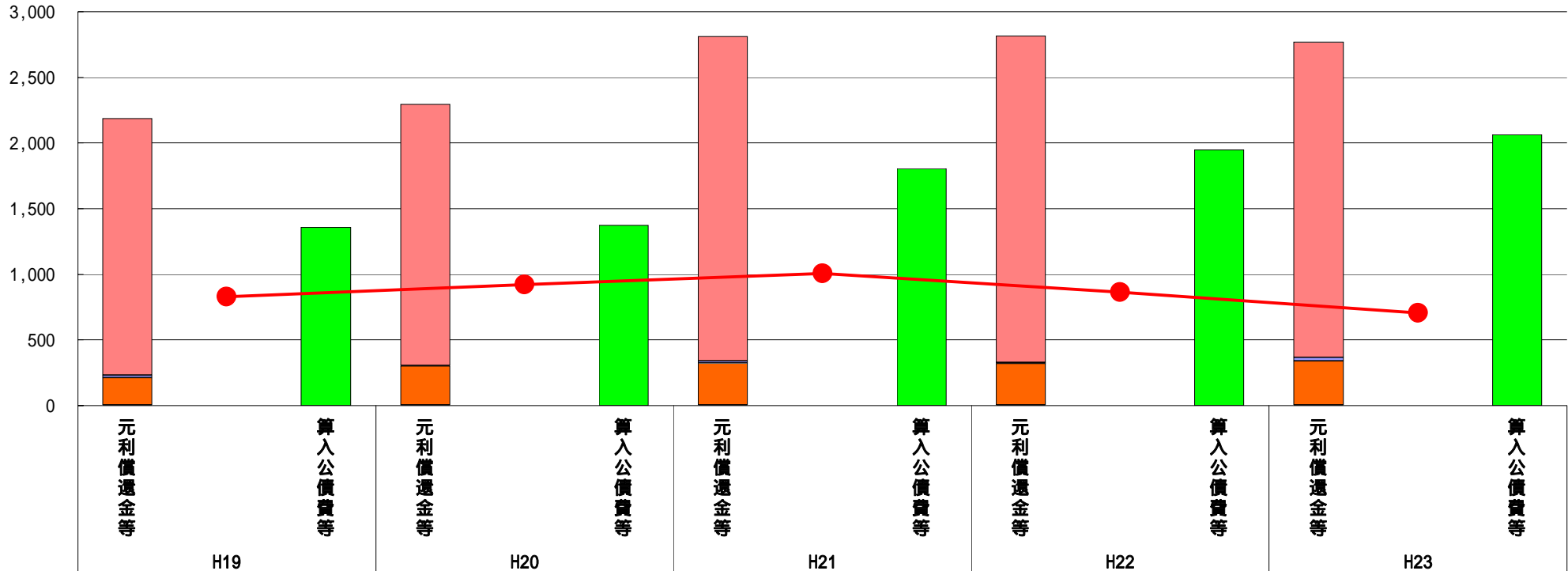
全会計が黒字である。今後も歳入の確保、歳出の削減を図り健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県島原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,954	1,990	2,474	2,484	2,399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19	6	16	9	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	294	317	318	334
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	4
	一時借入金の利子		0	3	3	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,358	1,373	1,804	1,949	2,062
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		829	922	1,008	864	705

分析欄

元利償還金の減少に対し算入公債費等が増加しており、分子は減少している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

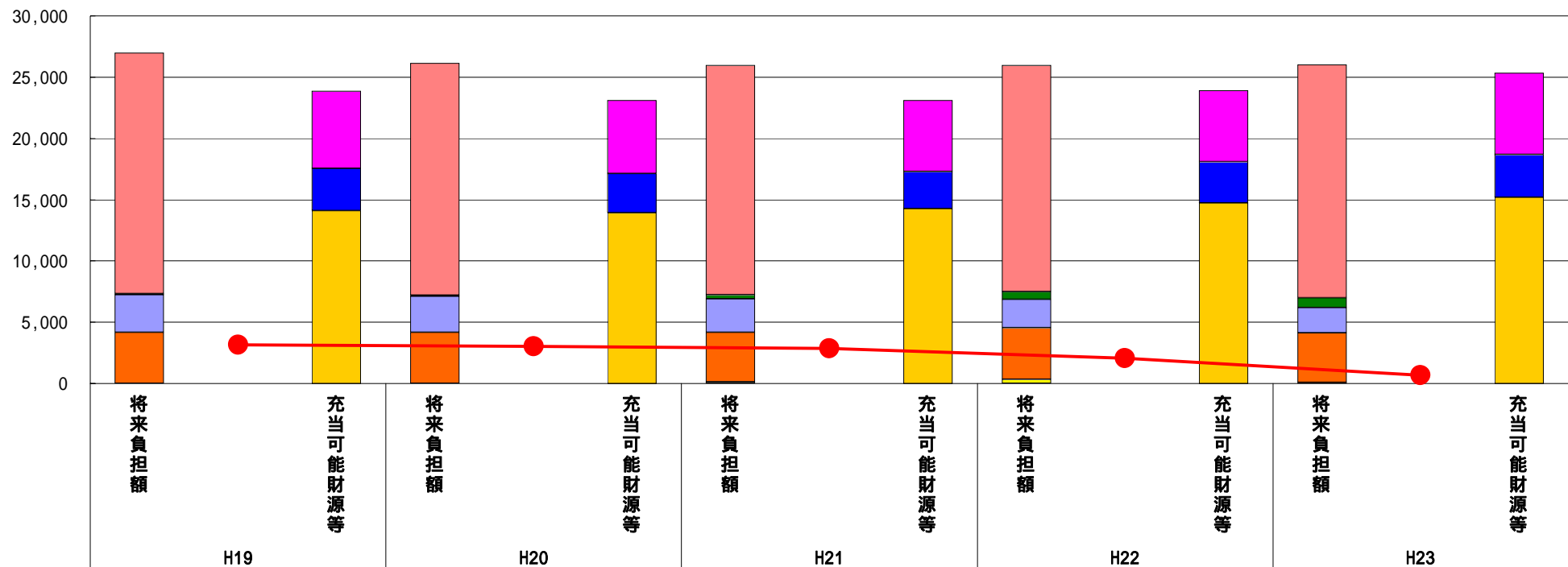
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県島原市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,659	18,947	18,704	18,499	19,013
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		79	73	326	599	811
	組合等負担等見込額		3,094	2,955	2,763	2,345	2,054
	退職手当負担見込額		4,158	4,141	4,035	4,201	4,014
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	17	119	326	101
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,285	6,003	5,780	5,791	6,644
	充当可能特定歳入		3,477	3,170	3,035	3,404	3,473
	基準財政需要額算入見込額		14,075	13,945	14,264	14,709	15,202
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,152	3,015	2,868	2,066	675

分析欄

地方債現在高や公営企業債繰入見込み額の増加により将来負担額は微増となっている。
一方、充当可能基金の増加や交付税措置率の高い地方債の活用により、充当可能財源が増加していることから、分子は減少している。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。